

論 耕

タックスヘ

経済学者

なかやま ちかこ
中山 智香子さん

国家むしばむ闇に市民の声を

いずれも松本敏之撮影



64年生まれ。東京外国語大大学院総合国際学研究院教授。専門は経済思想、社会思想史。著書に「経済・エノサイド」「経済競争の理論」など。

タックスヘイブンはあまり実態が知られていませんでした。1998年に経済協力開発機構(OECD)が「有害な租税競争」という報告書を出し、取り締まりに乗り出したことで、次第に注目されるようになりました。

租税競争とは法人税率を低くしたり非課税にしたりして、世界中の企業や富裕層からお金を呼び込むことと競うものです。グローバル企業は国境を超えて事業を展開するので、税率の低い場所で課税されるよう調整します。富裕層も金

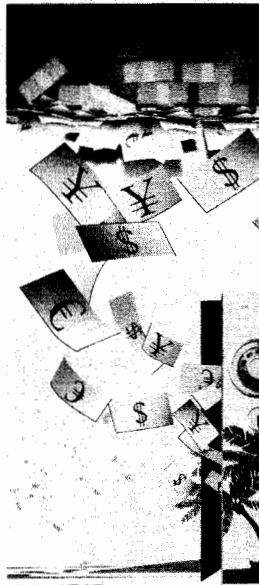
融資産を預ける際、なるべく税金のかからない場所を選びます。租税回避地を提供する側は、これらの資本をテコに経済活性化を図ろうとし、競争が加速したのです。

融資産を預ける際、なるべく税金のかからない場所を選びます。租税回避地を提供する側は、これらの資本をテコに経済活性化を図ろうとし、競争が加速したのです。

融資産を預ける際、なるべく税金のかからない場所を選びます。租税回避地を提供する側は、これらの資本をテコに経済活性化を図ろうとし、競争が加速したのです。

融資産を預ける際、なるべく税金のかからない場所を選びます。租税回避地を提供する側は、これらの資本をテコに経済活性化を図ろうとし、競争が加速したのです。

流れ込んだ資産は国内総生産の7倍。タックスヘイブ(租税回避地)の闇が垣間見えた。金融危機はなぜ繰り返すのか。タックスヘイブとは何なのか。



イラスト・米澤尚暉 / The Asahi Shimbun

キプロス・ショック
3月に表面化したキプロスの国内の銀行が大量保有していたが、ギリシャ危機で不良債権端。キプロスはロシアなどから租税回避地とみなされていた。金支援に応じた欧州連合(EU)金洗浄対策や法人税の引き上げことを条件にした。

を向ける必要があります。そのルートは、金とドルの交換を停止したニコソス・ショック(71年)で戦後のブレトン・ウッズ体制が崩壊したことです。

改革はなかなか進みません。1%の富裕層は税を逃れる手段を持ち、99%の低・中所得層が尻ぬぐいするように重税に耐える。そんな租税国家の迷走が政治不信を生み、日本でも、納税の義務感はあるものの見返りがなければ断税したいという漠然とした感覚が共有されているようです。市民運動を繰り返して「公」を改革するより、「私」の競争を勝ち抜くことに力を入れるべきだ、自分さえ良ければいい、という空気が広がっています。

■富裕層の21兆ドル
報告書は、租税競争が国家の課税基盤をむしばみ、福祉を減少させ、国家に対する納税者の信頼を損なわけていると批判しました。富は国民や企業から徴税し、福

安倍政権の成長戦略では、法人減税などで企業誘致を図る特区構想が浮上していますが、租税競争に入り込むだけです。そこには世界から資本を呼び込む経済活性化策が、逆に租税国家の首をしめるという矛盾を内包しています。

■金融取引に課税
どうすればいいのでしょうか。金融取引に課税するトビーン税のアイデアは、実はすでにニコソス・ショックの翌年に示されています。やがて国際的な課税の仕組みとして注目されるようになり、現在も議論されています。欧州連台(EU)をみてもドイツやフランスなど11カ国が支持しています。英国は反対しています。全世界で実施されなければ逆効果といつ指摘もあり、お金に手綱をかけた

たった一人でも声をあげる人が増えれば、行き過ぎた金融万能主義と対峙する価値観をつくりだすことにつながります。日本でも待機児童の解消を求め、東京・杉並の母親グループが自治体に異議申し立てを行うなど、たとえ少数人数であっても立ち上がる動きが出始めています。タックスヘイブンの闇は簡単に消えないでしょうが、そこに希望があると思いませんか。(聞き手・古屋聡)